

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	広島県		市町村類型	I-2	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	14,410,906	13,824,239	実質収支比率	0.4	0.6				
市町村名	大竹市		地方交付税種地	I-3	財源超過	×	歳出総額	14,269,450	13,730,634	經常収支比率	90.7	96.1				
					財源超過	×	歳入歳出差引	141,456	93,605	(※1)	(99.4)	(101.8)				
人口	22年国調(人)	28,836	産業構造	近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	109,770	49,709	標準財政規模	7,518.40	7,376.288					
	17年国調(人)	30,279		中部	×	実質収支	31,786	43,896	財政力指数	0.92	0.94					
住民基本台帳人口	増減率(%)	-4.8	区分	山振	○	単年度収支	-12,110	-104,074	公債費負担比率	21.4	20.0					
	22.03.31(人)	28,696		17年国調	388	400	積立金	2,962	1,976	健全化判断比率	-	-				
面積(km <sup>2</sup> )	22.03.31(人)	29,093	第1次	低開発	×	繰上償還金	66,000	33,000	実質赤字比率	-	-					
	増減率(%)	-1.4		12年国調	2.8	2.7	積立金取崩し額	-	350,000	連結実質赤字比率	-	-				
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	第2次	4,973	5,851	指数表選定	○	実質単年度収支	56,852	-419,098	実質公債費比率	16.0	15.4					
	第3次	8,460	8,740	標準財政収入額		基準財政収入額	4,659,464	5,051,403	将来負担比率	235.5	246.3					
世帯数(世帯)	面積(km <sup>2</sup> )	78.57	第3次	標準財政需要額		基準財政需要額	5,407,381	5,472,369	資金不足比率(※3)	-	-					
	世帯数(世帯)	11,851		60.8	58.2	標準税収入額等	6,071,147	6,591,851								
職員の状況					経常経費充当一般財源等	7,229,791	7,115,048									
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入一般財源等	9,421,639	9,679,409						
	市区町村長	1	7,568	一般職員	267	858,405	3,215	地方債現在高	19,321,702	18,837,392						
	副市区町村長	1	6,440	うち消防職員	46	131,192	2,852	うち公的資金	12,888,891	13,062,073						
	収入役	-	-	うち技能労務職員	22	78,056	3,548	債務負担行為額(支出予定額)	904,905	1,007,079						
	教育長	1	5,766	教育公務員	4	16,752	4,188	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	4,730	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-						
	議会副議長	1	4,220	合計	271	875,157	3,229	積立金	631,858	613,896						
	議会議員	14	3,700	ラスバイレス指数			98.3	現在高	846,568	845,620						
									減債基金	845,620	845,620					
									その他特定目的基金	1,030,621	850,865					

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
項番	項番	項番	項番	項番	項番
(1) 一般会計	(4) 国民健康保険特別会計	(8) 水道事業会計	(11) 農業集落排水特別会計	(14) 広島県市町総合事務組合	(18) 大竹市土地開発公社
(2) 港湾及び漁港施設管理受託特別会計	(5) 介護保険特別会計	(9) 工業用水道事業会計	(12) 漁業集落排水特別会計	(15) 後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(19) 阿多田島汽船
(3) 公共用地先行取得特別会計	(6) 後期高齢者医療特別会計	(10) 公共下水道事業会計	(13) 土地造成特別会計	(16) 後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(20) 大竹市文化振興事業団
	(7) 老人保健特別会計			(17) 宮島競艇施行組合	(21) 櫛やかさ

(注釈)  
 ※1: 經常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況（単位 千円・％）	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	6,147,011	42.7	5,993,611	82.4	普通税	5,993,611	97.5	70,624	議会費	159,966	1.1	-	159,958	
地方譲与税	92,213	0.6	92,213	1.3	法定普通税	5,993,611	97.5	70,624	総務費	2,056,462	14.4	730,418	1,397,912	
利子割交付金	16,236	0.1	16,236	0.2	市町村民税	1,847,466	30.1	-	民生費	3,776,329	26.5	257,636	2,019,902	
配当割交付金	3,945	0.0	3,945	0.1	個人均等割	37,032	0.6	-	衛生費	1,211,760	8.5	116,263	998,671	
株式等譲渡所得割交付金	2,172	0.0	2,172	0.0	所得割	1,276,625	20.8	-	労働費	183,503	1.3	-	8,080	
地方消費税交付金	299,863	2.1	299,863	4.1	法人均等割	106,606	1.7	70,624	農林水産業費	251,174	1.8	110,686	117,924	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,929,204	63.9	-	商工費	411,861	2.9	5,923	242,753	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,879,822	63.1	-	土木費	2,146,876	15.0	1,202,296	1,057,815	
自動車取得税交付金	27,806	0.2	27,806	0.4	軽自動車税	60,459	1.0	-	消防費	394,345	2.8	7,517	359,235	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	156,482	2.5	-	教育費	1,618,633	11.3	817,420	902,097	
地方特例交付金	43,317	0.3	43,317	0.6	鉱産税	-	-	-	災害復旧費	12,434	0.1	-	2,575	
児童手当及び子ども手当特例交付金	24,053	0.2	24,053	0.3	特別土地保有税	-	-	-	公債費	2,046,107	14.3	-	2,013,261	
減収補填特例交付金	19,264	0.1	19,264	0.3	法定外普通税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
地方交付税	1,120,127	7.8	752,069	10.3	目的税	153,400	2.5	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	752,069	5.2	752,069	10.3	法定目的税	153,400	2.5	-	歳出合計	14,269,450	100.0	3,248,159	9,280,183	
特別交付税	368,058	2.6	-	-	入湯税	-	-	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
(一般財源計)	7,752,690	53.8	7,231,232	99.4	事業所税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
交通安全対策特別交付金	6,220	0.0	6,220	0.1	都市計画税	153,400	2.5	-	義務的経費計	6,334,222	44.4	4,837,817	4,712,131	59.1
分担金・負担金	136,756	0.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	人件費	2,529,091	17.7	2,274,430	2,216,220	27.8
使用料	323,617	2.2	28,402	0.4	法定外目的税	-	-	-	うち職員給	1,561,656	10.9	1,378,471	-	-
手数料	50,023	0.3	680	0.0	旧法による税	-	-	-	扶助費	1,759,024	12.3	550,126	548,650	6.9
国庫支出金	2,202,307	15.3	-	-	合計	6,147,011	100.0	70,624	公債費	2,046,107	14.3	2,013,261	1,947,261	24.4
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		内 元利償還金	2,043,056	14.3	2,010,210	1,944,210	24.4
都道府県支出金	789,264	5.5	-	-	徴収率	99.2	96.8	99.1	誤 一時借入金利子	3,051	0.0	3,051	3,051	0.0
財産収入	144,343	1.0	9,331	0.1	(%)	98.7	95.2	98.5	その他の経費	4,674,635	32.8	3,670,398	2,517,660	31.6
寄附金	1,076	0.0	-	-	市町村民税	99.4	97.4	99.4	物件費	1,522,533	10.7	1,164,954	981,289	12.3
繰入金	122,346	0.8	-	-	純固定資産税	-	-	-	維持補修費	212,586	1.5	180,406	180,406	2.3
繰越金	78,605	0.5	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			補助費等	1,046,807	7.3	908,608	527,118	6.6
諸収入	591,075	4.1	843	0.0	合計	1,554,723	実質収支	20,380	うち一部事務組合負担金	3,355	0.0	3,355	3,355	0.0
地方債	2,212,584	15.4	-	-	宅地造成	297,267	再差引収支	2,450	繰出金	1,296,082	9.1	1,182,030	828,847	10.4
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	290,591	加入世帯数(世帯)	4,835	積立金	237,070	1.7	234,400	-	-
うち臨時財政対策債	695,184	4.8	-	-	上水道	10,922	被保険者数(人)	8,182	投資・出資金・貸付金	359,557	2.5	-	-	-
歳入合計	14,410,906	100.0	7,276,708	100.0	工業用水道	1,154	被保険者	90	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
					国民健康保険	186,627	1人当り	98	投資的経費計	3,260,593	22.9	771,968	-	-
					その他	768,162	被保険者	302	うち人件費	11,211	0.1	10,042	-	-
							国民健康保険	98	普通建設事業費	3,248,159	22.8	769,393	-	-
							国民健康保険	98	うち補助	1,639,508	11.5	115,425	-	-
							国民健康保険	98	うち単独	1,540,961	10.8	644,773	-	-
							国民健康保険	98	災害復旧事業費	12,434	0.1	2,575	-	-
							国民健康保険	98	失業対策事業費	-	-	-	-	-
							国民健康保険	98	歳出合計	14,269,450	100.0	9,280,183	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

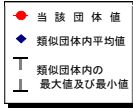


# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

広島県大竹市

人口	28,696 人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	78.57 km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	14,410,906 千円	実質公債費比率	16.0%
歳出総額	14,269,450 千円	将来負担比率	235.5%
実収支	31,786 千円	市町村類型	H18 I-2 H19 I-2 H20 I-2
標準財政規模	7,518,400 千円	(年度毎)	H21 I-2 H22 I-2
地方債現在高	19,321,702 千円		



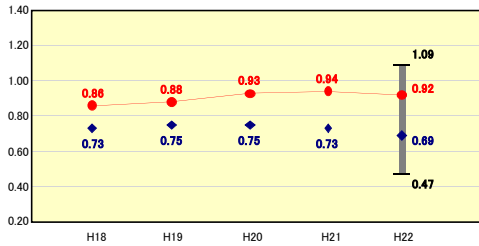
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 財政力

財政力指数 [0.92]

類似団体内順位 3/18 全国平均 0.53 広島県平均 0.58

**財政力指数の分析欄**  
 企業からの市税収入が多く、類似団体平均を上回っている。近年市税収入の落ち込みから減少傾向にあるが、徴収体制の強化による歳入確保に取り組むなど収入確保に努めていく。今後も高水準で推移すると見込まれるが、特別交付税額が低額であることもあり、財政力指数の高さをもって実質的な財政力が強いとは言えない状況である。

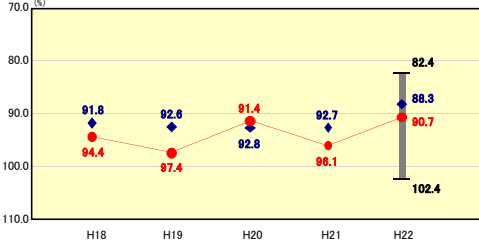


## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [90.7%]

類似団体内順位 14/18 全国平均 89.2 広島県平均 91.9

**経常収支比率の分析欄**  
 近年の経済状況の悪化による法人市民税等の落ち込みにより、市税収入は減少傾向にあり、減収補てん債を発行した平成20年度決算を除き高い水準にあったが、平成22年度においては普通交付税や臨時財政対策債の増加による一般財源が増加したことにより、改善しているが、今後において公債費等の経常経費は増加傾向にあり、市税収入も伸び悩む傾向にあるため、行財政改革を一層推進することにより、経常経費の圧縮に努めていく。

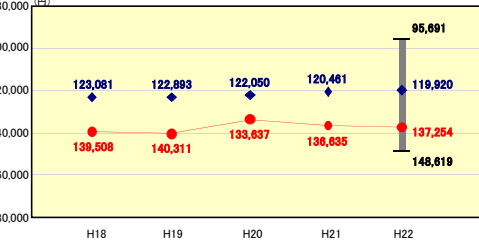


## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [137,254円]

類似団体内順位 15/18 全国平均 114,985 広島県平均 123,161

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 平成22年度からの管理職職員の給与削減などにより、経常経費の圧縮に努めているが、ごみ固形燃料施設の維持管理に多額の経費を要していることに加え、人口の減少もあり人口1人あたりの人件費・物件費等の決算額は増加した。類似団体の平均を上回っている理由としては、消防業務や保育所運営を直営で行っていることが考えられる。今後は、委託料等の物件費は増加していく傾向にあるため、人件費を中心とした経費の圧縮に努めていく。

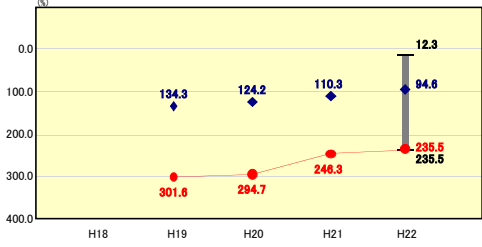


## 将来負担の状況

将来負担比率 [235.5%]

類似団体内順位 18/18 全国平均 79.7 広島県平均 154.7

**将来負担比率の分析欄**  
 土地造成会計への公営企業債等繰入見込額や土地開発公社の負債等負債見込額の影響により、類似団体に比べると突出して高い水準にある。しかしながら、平成22年度においては、土地造成会計が抱える地方債残高減少に伴う繰入見込み額の減少により、前年度より10.8%改善した。土地造成特別会計、土地開発公社の健全化に努めた結果、平成19年度(301.6%)と比較すると66.1%の改善となっている。今後も地方債残高の圧縮や土地開発公社の保有する土地の優位な

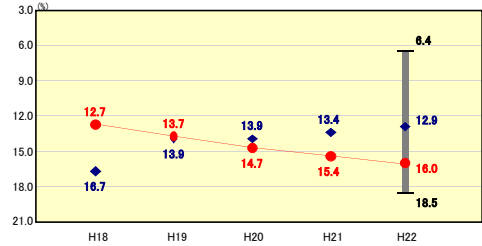


## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [16.0%]

類似団体内順位 16/18 全国平均 10.5 広島県平均 13.4

**実質公債費比率の分析欄**  
 類似団体を上回っており、単年度での比率は平成21年度で16.2%、平成22年度で16.7%と0.5%悪化している。さらに、地域開発事業への追加支援の影響により、今後の比率の上昇が懸念されるため、極力地方債の発行を抑えるなど、比率に注視しながら財政運営を行っていく。

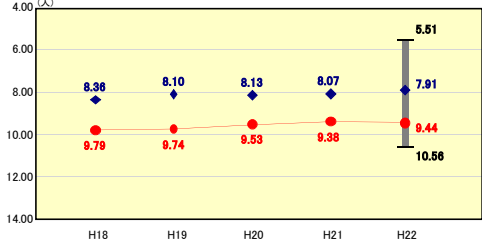


## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [9.44人]

類似団体内順位 14/18 全国平均 7.24 広島県平均 7.75

**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 大竹市行財政システム実施計画に基づき、職員数の削減に取り組んだ結果、実施計画策定時(平成15年4月1日)384人と比べ、平成23年4月1日現在で305人と79人削減している。1,000人あたりの職員数は前年度に比べ、0.06人と若干増加している。類似団体平均を上回るのは、市単独による消防本部の設置、保育所運営等のほとんどを直営で実施していることが考えられる。今後もより簡素で効率的な行政の確立を図っていく。

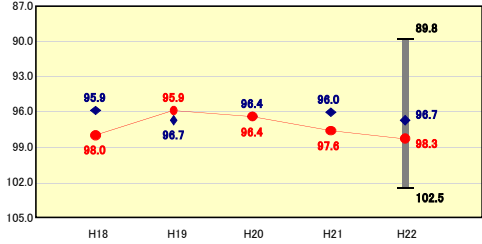


## 給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [98.3]

類似団体内順位 12/18 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

**ラスパイレス指数の分析欄**  
 階層別ラスパイレス指数の較差にばらつきがあるため、給与体系の見直しなどや、年功的な給与構造から職務・職責に応じた給与構造への転換を図るなど、給与の適正化を図っていく。



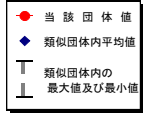
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

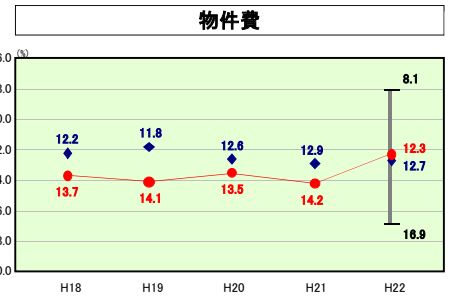
広島県大竹市

## 経常収支比率の分析

人口	28,696人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	78.57	km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	14,410,906	千円	実質公債費比率	16.0%
歳出総額	14,269,450	千円	将来負担比率	235.5%
実質収支	31,786	千円	市町村類型	H18 I-2 H19 I-2 H20 I-2
標準財政規模	7,518,400	千円	(年度毎)	H21 I-2 H22 I-2
地方債現在高	19,321,702	千円		

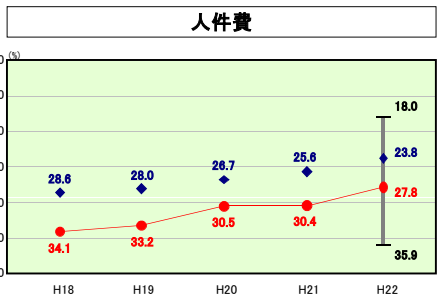


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



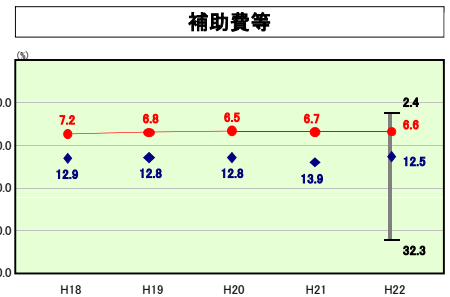
**類似団体内順位** 9/18 **全国平均** 12.8 **広島県平均** 13.2

**物件費の分析欄**  
 平成22年度は、普通交付税及び臨時財政対策債の増加による経常一般財源の増加と、平成21年度の経済対策交付金事業の減少により、前年に比べ1.9%減少し、類似団体の平均を若干下回っている。しかし、ごみ固形燃料施設の維持管理経費が多額であるなど、物件費は高い水準のまま推移している。一般廃棄物処理基本計画・循環型社会形成推進地域計画に基づき、ごみの減量化に努めるなど、経費の圧縮を図っていく。



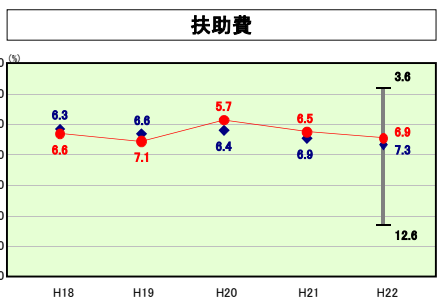
**類似団体内順位** 16/18 **全国平均** 25.1 **広島県平均** 25.5

**人件費の分析欄**  
 類似団体平均を上回るのは、市単独による消防本部の設置、ごみ収集業務や保育所運営等の大部分を直営で実施していることが考えられる。人件費全体の圧縮については、今後も引き続き取り組んでいく。



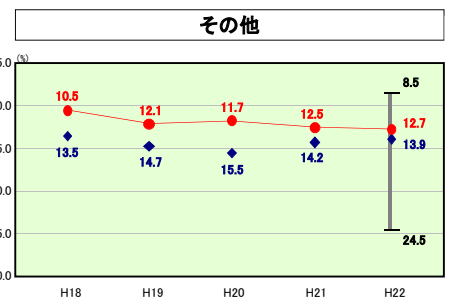
**類似団体内順位** 6/18 **全国平均** 10.1 **広島県平均** 9.2

**補助費等の分析欄**  
 近年ではほぼ横ばいとなっている。消防業務やごみ処理業務等を直営で行っているため、補助費等の比率については、類似団体平均を大きく下回っている。



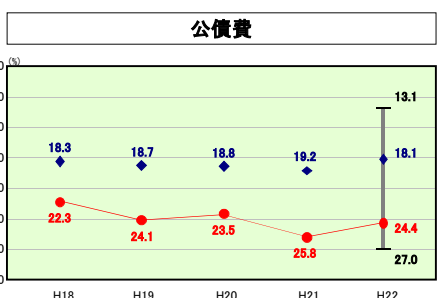
**類似団体内順位** 8/18 **全国平均** 10.4 **広島県平均** 10.4

**扶助費の分析欄**  
 さかえ保育所の民営化の影響により、平成20年度は大きく減少したものの、平成22年度については、子ども手当や公立保育所の臨時職員増加などにより増加している。少子化が進行しているものの、障害者自立支援制度の改正や生活保護受給世帯の増加などによる増加傾向にある。高齢者の健康づくり等の予防事業を推進することにより、抑制を図っていく。



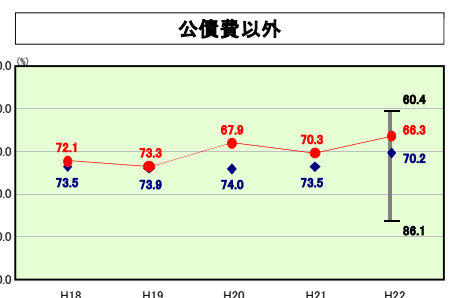
**類似団体内順位** 9/18 **全国平均** 11.8 **広島県平均** 11.4

**その他の分析欄**  
 ごみ固形燃料施設の補修費等が増加傾向にあり、比率はやや上昇している。今後は、社会教育施設をはじめとした市全体の施設の老朽化等に対応するため計画的な改修等を検討する必要がある。



**類似団体内順位** 16/18 **全国平均** 19.0 **広島県平均** 22.2

**公債費の分析欄**  
 平成17～21年度にかけてごみ固形燃料施設建設事業、大竹港港湾整備事業、大竹中学校改築事業や道路整備事業に係る地方債の元金償還が始まり、臨時財政対策債の償還額と合わせて公債費が大幅に増加している。平成22年度は、6,600万円の繰上償還を行ったものの、普通交付税や臨時財政対策債の増加による経常一般財源の増加により1.4%減少している。しかしながら、公債費は今後も増加する傾向にあるため、将来負担比率に注視しながら、新発債の発行の抑制を図っていく。



**類似団体内順位** 4/18 **全国平均** 70.2 **広島県平均** 69.7

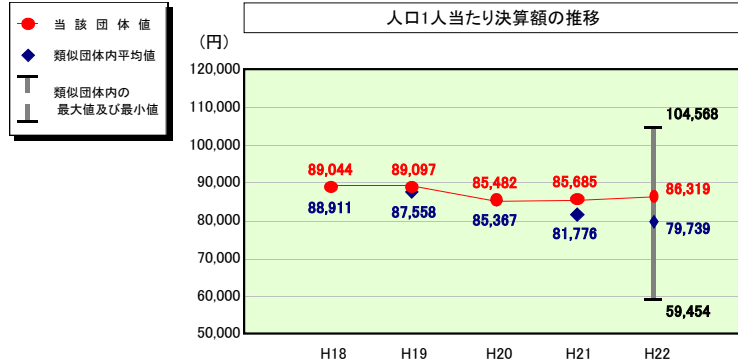
**公債費以外の分析欄**  
 公債費の占める割合が大きいため、公債費以外で比べると類似団体の平均を下回っている。個々の経費の圧縮等の取り組みにより、今後も継続して経常経費の圧縮に努めていく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

広島県大竹市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



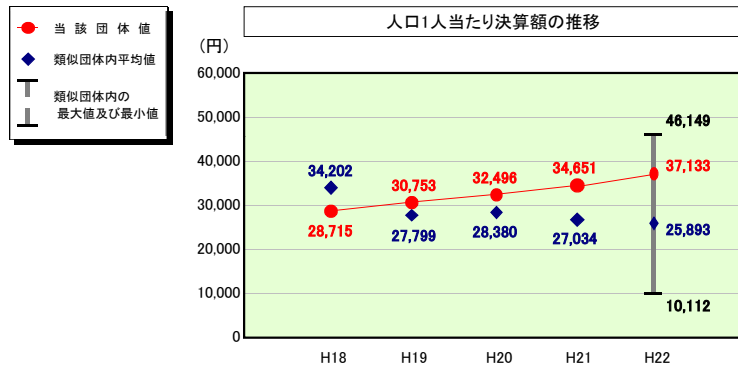
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,529,091	88,134	71,303	23.6
賃金(物件費)	138,933	4,842	6,523	▲25.8
一部事務組合負担金(補助費等)	1,191	42	5,605	▲99.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	17,247	601	405	48.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	116,105	4,046	3,112	30.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	11,211	391	1,273	▲69.3
▲退職金	▲336,771	▲11,736	▲8,482	38.4
合計	2,477,007	86,319	79,739	8.3

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.44	7.91	1.53
ラスパイレズ指数	98.3	96.7	1.6

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

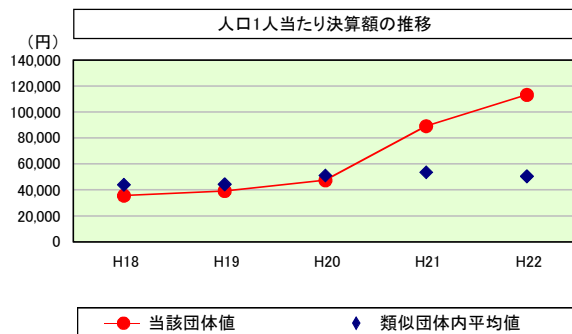


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,977,056	68,897	49,514	39.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	22	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	429,799	14,978	21,496	▲30.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	3,719	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	225	8	492	▲98.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	2,020	70	9	677.8
▲特定財源の額	▲186,996	▲6,516	▲7,349	▲11.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,156,543	▲40,303	▲42,009	▲4.1
合計	1,065,561	37,133	25,893	43.4

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

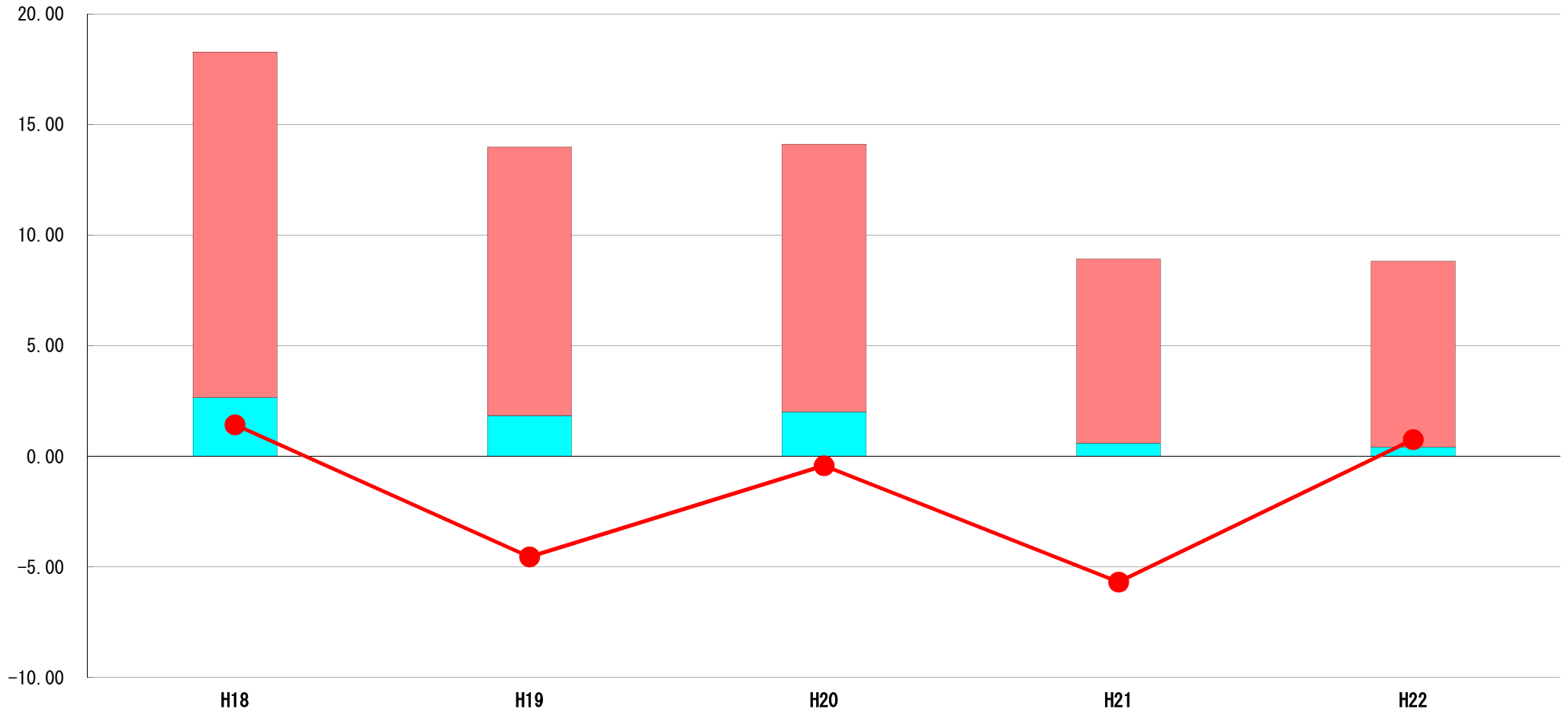
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	1,065,793	35,617	▲29.8	44,014	▲6.1	▲23.7
うち単独分	895,156	29,914	76.4	23,976	▲15.5	91.9
H19	1,160,233	39,229	10.1	44,373	0.8	9.3
うち単独分	1,055,794	35,698	19.3	21,732	▲9.4	28.7
H20	1,393,346	47,410	20.9	51,197	15.4	5.5
うち単独分	1,033,977	35,182	▲1.4	29,414	35.3	▲36.7
H21	2,592,876	89,124	88.0	53,670	4.8	83.2
うち単独分	1,433,010	49,256	40.0	27,544	▲6.4	46.4
H22	3,248,159	113,192	27.0	50,545	▲5.8	32.8
うち単独分	1,540,961	53,700	9.0	28,740	4.3	4.7
過去5年間平均	1,892,081	64,914	23.2	48,760	1.8	21.4
うち単独分	1,191,780	40,750	28.7	26,281	1.7	27.0

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

広島県大竹市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		15.63	12.15	12.11	8.32	8.40
 実質収支額		2.66	1.84	2.01	0.60	0.42
 実質単年度収支		1.43	▲ 4.54	▲ 0.42	▲ 5.68	0.76

**分析欄**

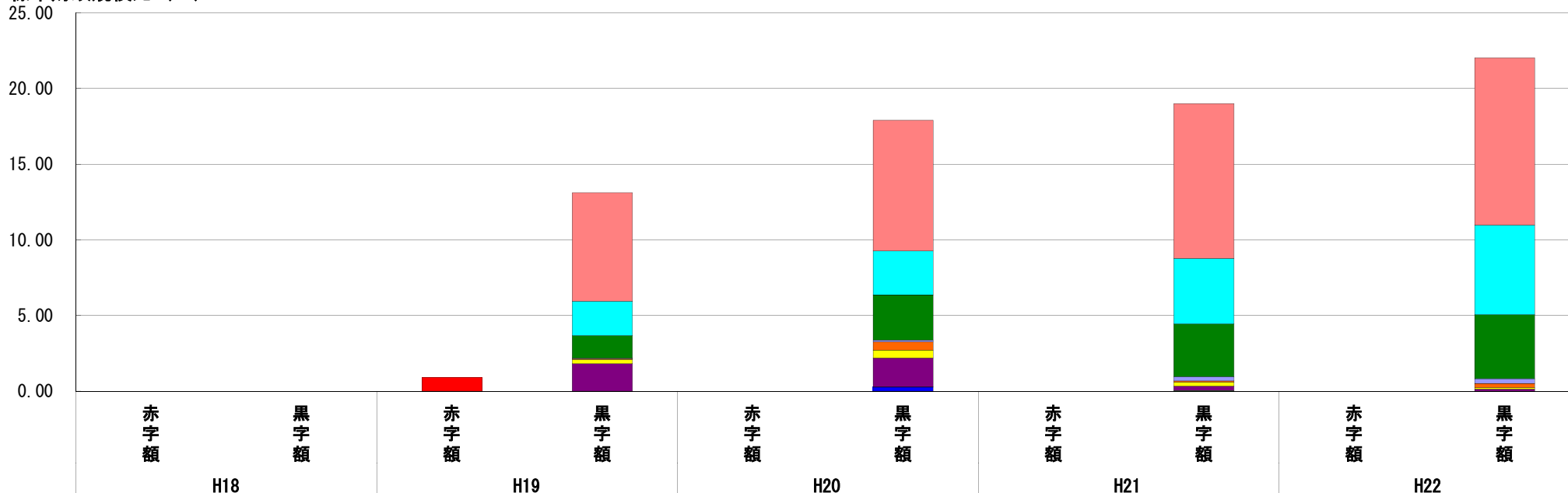
平成19年度に土地取得助成金の財源に充てるため、基金の約2億円の取り崩しを行っている。平成20年度は減収補てん債の発行等により、取り崩しを回避することができたものの、平成21年度は法人市民税の還付金の発生や各種経済対策事業の実施により3億5千万円の取り崩しを行った。平成22年度においては、普通交付税や法人市民税の増加により取り崩しを行っていないが、基金残高は減少傾向にある。公債費や扶助費は増加する傾向にあり、一般財源の不足は必至であり、より一層の効率的な行財政運営を図っていく。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

広島県大竹市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

年度		H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	7.17	8.65	10.23	11.07
工業用水道事業会計		-	2.27	2.89	4.33	5.92
公共下水道事業会計		-	1.50	2.99	3.48	4.22
港湾及び漁港施設管理受託特別会計		-	0.03	0.11	0.28	0.32
国民健康保険特別会計		-	0.05	0.55	0.08	0.27
介護保険特別会計		-	0.28	0.53	0.26	0.11
一般会計		-	1.81	1.90	0.31	0.11
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.03	0.03	0.02
その他会計（赤字）		-	▲ 0.89	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.00	0.26	0.00	0.00

### 分析欄

連結実質収支額等は黒字となっているため、連結実質赤字比率の算定はない。平成19年度から平成22年度まで黒字額は増加傾向にある。平成21年度から平成22年度においては、2億5,571万円の増加となったが、主要因として、一般会計及び公営企業以外の特別会計の実質収支額は減少したものの、公営企業の水道事業、工業用水道事業及び公共下水道会計の資金剰余金が増加したことによるものである。今後も、資金不足を起さないよう、一定の基金を常に保つとともに、一般会計からの繰出の多い会計においては、経営改善に努めていく。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

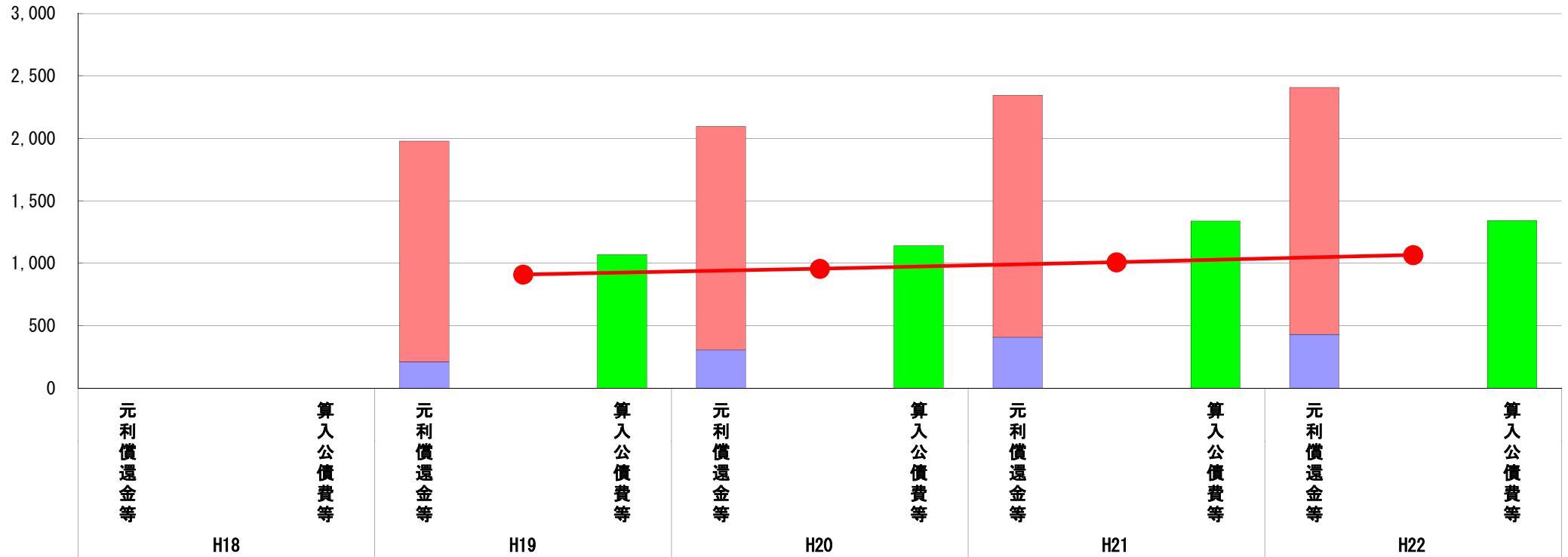


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

広島県大竹市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	1,767	1,791	1,937	1,977	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	211	303	409	430	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	-	
	債務負担行為に基づく支出額	-	1	1	0	0	
	一時借入金利子	-	-	2	0	2	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	1,069	1,141	1,338	1,343	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	910	956	1,008	1,066	

## 分析欄

土地造成特別会計の元利償還金に対する繰入金が増加しており、比率は上昇傾向にある。今後は、基準財政需要額に算入されない一般単独事業債の元利償還金の増加も予定されているため、実質公債費比率は上昇傾向のままである。今後は、極力、地方債の発行抑制に努めていく。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

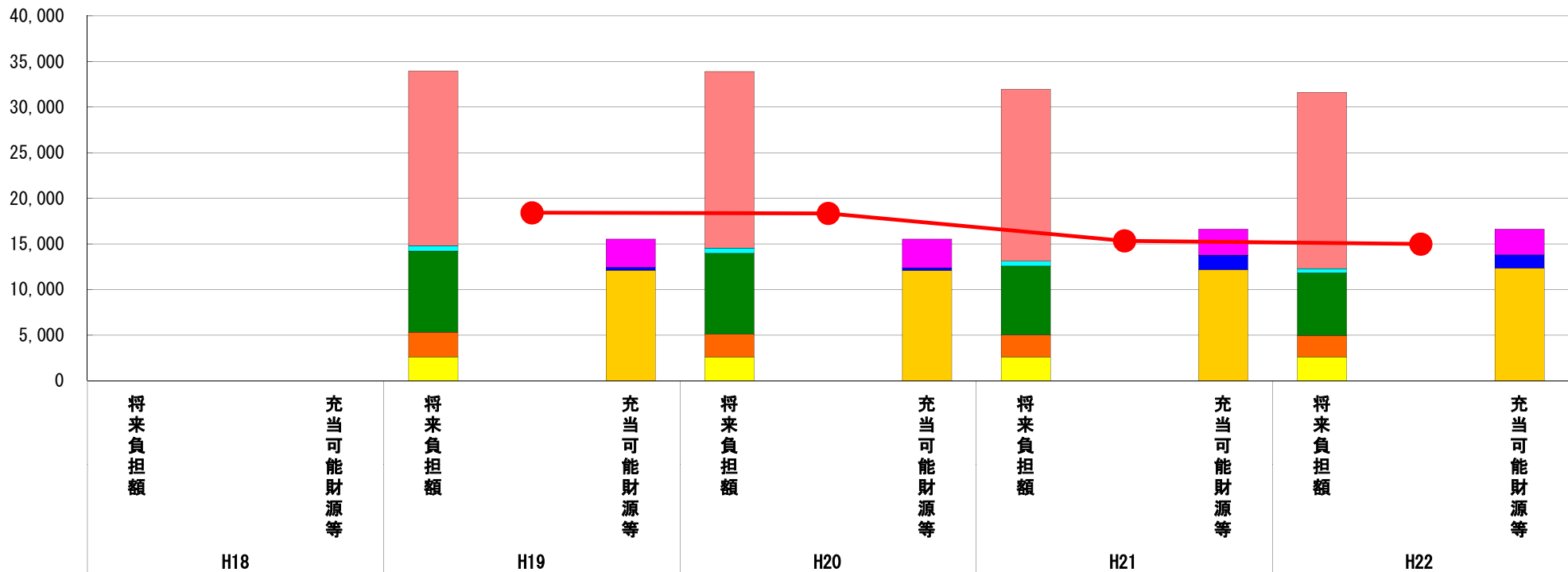
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

広島県大竹市

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		-	19,146	19,335	18,837	19,322
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	583	583	533	466
	公営企業債等繰入見込額		-	8,905	8,861	7,551	6,870
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		-	2,700	2,526	2,439	2,341
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	2,631	2,599	2,602	2,620
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		-	3,109	3,170	2,832	2,810
	充当可能特定歳入		-	335	290	1,610	1,491
	基準財政需要額算入見込額		-	12,107	12,091	12,180	12,330
(A) - (B)	将来負担比率の分子		-	18,414	18,353	15,340	14,988

**分析欄**  
 土地造成特別会計の抱える地方債や過去の大規模建設工事に充てた多額の地方債が大きく影響しているため、高い水準で推移しているものの、平成21年度からは都市計画税を充当可能財源に加えたことにより大きく改善している。平成22年度は土地造成特別会計が抱える地方債残高減少に伴う繰入見込額の減少等により改善がみられる。過去の債務の積み上げによる数値であるため、劇的な改善は望めないが、根強く地方債残高を減らしていくこと、充当可能財源である基金を増やしていくことに努めていく。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。